

別紙様式6-2

担 保 提 供 書

税務署長 殿

年 月 日

担保提供者（納税者）住所（所在地）

氏名（名称）

納税の猶予に係る下記税金の担保として、次の物件を提供します。

猶 予 税 額									担 保 物 件 の 表 示
年度	税 目	納期限	本 税	加 算 税	延 滞 税	利 子 税	滞 納 処 分 費	備 考	
		・ ・	円	円	法律による金額 円	円	法律による金額 円		
		・ ・			〃	—	〃		
		・ ・			〃	—	〃		
		・ ・			〃	—	〃		
		・ ・			〃	—	〃		
		・ ・			〃	—	〃		

納税の猶予に係る上記税金の納税担保として、上記物件の提供を承諾します。

年 月 日

担保物件の所有者 住所（所在地）

氏名（名称）

添付書類

担保提供書の記載要領等

- 1 この担保提供書は、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」といいます。）第36条《外国居住者等との間の取引につき国外関連者との取引に係る課税の特例の適用がある場合の納税の猶予の特例》（同法第37条《外国居住者等の内部取引につき外国法人の内部取引に係る課税の特例の適用がある場合の延滞税の免除等》）において準用する場合を含みます。）に規定する納税の猶予（東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第33条第1項《復興特別所得税に係る所得税法の適用の特例等》の規定により、外国居住者等所得相互免除法第37条の規定が読み替えられる場合を含みます。）を受けるため担保を提供する場合に、担保提供者（納税者）が作成し、納税の猶予申請書と併せて提出してください。
- 2 この担保提供書は、担保の種類ごとに別紙に記載してください。また、担保の種類に応じて、供託書の正本、抵当権を設定するために必要な書類、保証人の保証を証する書面（納税保証書）その他の担保の提供に関する書類をこの担保提供書に併せて提出してください。
- 3 担保提供者と担保物件の所有者が異なる場合には、担保物件の所有者の署名（記名を含む。）が必要です。
なお、担保が保証人の保証の場合には、この担保提供書への保証人の署名（記名を含む。）は必要ありません。
- 4 「猶予税額」欄の「備考」欄は、納税の猶予に係る国税の年分、事業年度を記載してください。